

## 災害時における電気設備等の応急対策業務の協力に関する協定

伊方町（以下「甲」という。）と一般社団法人愛媛県電設業協会（以下「乙」という。）は、災害時において甲が行う電気設備等の応急対策に係る業務（以下「応急対策業務」という。）の実施に関する乙の協力について、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、災害時における応急対策業務について、甲が乙の協力を得て、迅速かつ的確に実施できるよう、必要な基本的事項を定めることを目的とする。

### （協力要請）

- 第2条 甲は、災害対策本部を設置した場合、その他応急対策業務を実施する必要があると認めたときは、乙に対し、協力を要請することができる。
- 2 前項の要請があった場合、乙は可能な範囲内において、これに協力するものとする。
  - 3 甲は、この協定による要請を行うときは、「災害協力支援要請書」（様式第1号）をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭、電話等により要請することができるものとし、後日速やかに要請書を提出するものとする。

### （協力の内容）

- 第3条 乙は、前条の要請を受けたときは、次に掲げる事項に関し、協力するものとする。
- (1) 避難場所に対する、乙が所有する電設資機材等の提供。
  - (2) 避難所の電気設備の応急点検に関すること。
  - (3) その他甲が必要と認める、乙の可能な応急対策業務に関すること。

### （費用負担）

第4条 前条に規定する応急対策業務の実施に要した費用は、乙が負担するものとする。ただし、特異な事象が生じた場合は、甲乙協議の上決定するものとする。

### （災害補償）

第5条 第3条の規定により、応急対策業務に従事した者が、負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の補償は、「労働者災害補償保険法（昭和22年法

律第50号)』を適用する。

(協議及び情報の交換)

第6条 この協定に定めのない事項、又はこの協定に関して疑義が生じた事項については、その都度、甲乙協議して決定するとともに、必要に応じて情報の交換をすることができる。

(有効期間)

第7条 この協定の有効期間は協定締結の日から1年間とする。ただし、有効期間満了日の1月前までに、双方いずれからも協定解消の申し出がないときは、当該有効期間満了日の翌日から起算して1年間延長するものとし、以後もまた同一内容をもって継続するものとする。

2 前項の解消の申し出は、有効期間満了日の1月前までに相手方に申し出るものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成30年12月25日

甲 愛媛県西宇和郡伊方町湊浦1993番地1

伊方町長

高門 清彦



乙 愛媛県松山市二番町四丁目5番地4

一般社団法人 愛媛県電設業協会

会長理事

天野 浩司



副会長

南予地区代表理事

松本 純一

